



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,260	2.7	2,005	11.8	2,215	8.4	1,518	2.1
28年3月期	58,697	5.9	2,274	13.9	2,418	4.7	1,550	3.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,522百万円 (46.7%) 28年3月期 1,037百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.55		9.1	6.8	3.3
28年3月期	135.37		9.8	7.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,341	17,220	51.6	1,503.16
28年3月期	32,162	16,156	50.2	1,410.26

(参考) 自己資本 29年3月期 17,220百万円 28年3月期 16,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	809	311	471	3,258
28年3月期	764	146	649	3,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		25.00	40.00	458	29.5	2.9
29年3月期		15.00		25.00	40.00	458	30.2	2.7
30年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		28.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,270	7.3	900	18.3	990	25.0	680	23.1	59.36
通期	61,500	2.1	2,190	9.2	2,350	6.1	1,610	6.0	140.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,067,120 株	28年3月期	12,067,120 株
29年3月期	610,745 株	28年3月期	610,745 株
29年3月期	11,456,375 株	28年3月期	11,456,375 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成29年3月期)	60,260	2,005	2,215	1,518
前連結会計年度 (平成28年3月期)	58,697	2,274	2,418	1,550
増減率 (%)	2.7	△11.8	△8.4	△2.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続くなど総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また世界経済につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向など先行き不透明な状況で推移し、為替相場も大きく変動した一年となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、年度中盤にかけての円高進行により設備投資への影響が懸念されましたが、年度後半には円安に転じ企業業績が改善するなど、総じて設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンや車載向けの製品需要が堅調に推移し、工作機械関連企業では、国内外において受注低迷が続きましたが、中国市場に改善が見られ、国内でも自動車や半導体関係の需要が堅調に推移するなど、受注に回復基調が見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,260百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は主に円高による海外子会社における売上原価の上昇に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、2,005百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は2,215百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,179百万円増加し、33,341百万円となりました。主な要因は、流動資産が816百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、営業債権が698百万円増加したこと及びたな卸資産が122百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、29,014百万円となりました。

固定資産は、土地が253百万円増加したこと及び投資有価証券が254百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、4,327百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、17,220百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、3,258百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は809百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,274百万円及び減価償却費139百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額778百万円、たな卸資産の増加額137百万円及び法人税等の支払額697百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は311百万円（前年同期比112.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出318百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は471百万円（前年同期比27.4%減）となりました。これは、配当金の支払額457百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	50.9	50.6	50.2	51.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.9	22.6	39.9	39.8	45.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	1.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	624.0	94.8	195.1	365.7	403.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成30年3月期)	61,500	2,190	2,350	1,610
増減率 (%)	2.1	9.2	6.1	6.0

今後の景気見通しにつきましては、米国や英国などの動向により、先行き不透明な世界情勢が継続することが予想されますが、緩やかな景気回復基調は継続し、設備の維持・更新投資や研究開発投資は底堅く推移するものと見込んでおります。

こうした中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした、第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせ、現場力・エンジニアリング力の強化、グローバルビジネスの拡大に注力するなど、更なる成長に向けた事業戦略を推進してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高61,500百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,190百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益2,350百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円（前年同期比6.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内の比重が高いことから日本基準を採用しておりますが、今後の日本国内における国際財務報告基準の採用動向を踏まえつつ、適用についての方針や時期等の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308,206	3,258,029
受取手形及び売掛金	21,444,745	19,760,399
電子記録債権	145,607	2,528,660
商品及び製品	2,353,184	2,640,010
仕掛品	378,079	213,864
原材料及び貯蔵品	28,689	28,435
繰延税金資産	236,324	232,150
その他	325,818	380,805
貸倒引当金	△22,521	△27,678
流動資産合計	28,198,134	29,014,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,426,065	2,432,026
減価償却累計額	△1,430,569	△1,490,830
建物及び構築物 (純額)	995,496	941,196
機械装置及び運搬具	208,413	214,824
減価償却累計額	△144,420	△143,450
機械装置及び運搬具 (純額)	63,993	71,374
土地	537,264	790,370
建設仮勘定	54	—
その他	541,654	543,618
減価償却累計額	△432,074	△447,732
その他 (純額)	109,579	95,886
有形固定資産合計	1,706,388	1,898,827
無形固定資産	143,472	150,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,613,833	※1 1,868,242
退職給付に係る資産	192,485	169,398
繰延税金資産	120	—
その他	※1 346,627	※1 278,608
貸倒引当金	△38,750	△38,766
投資その他の資産合計	2,114,318	2,277,483
固定資産合計	3,964,178	4,327,176
資産合計	32,162,313	33,341,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,558,365	13,478,745
未払法人税等	317,182	379,754
賞与引当金	469,760	450,700
役員賞与引当金	2,250	8,250
その他	1,261,070	1,339,234
流動負債合計	15,608,629	15,656,684
固定負債		
繰延税金負債	308,633	395,945
役員退職慰労引当金	6,850	6,650
その他	81,688	61,805
固定負債合計	397,171	464,400
負債合計	16,005,800	16,121,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	13,257,234	14,317,519
自己株式	△303,907	△303,907
株主資本合計	15,637,055	16,697,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,987	691,440
繰延ヘッジ損益	—	△352
為替換算調整勘定	56,412	△58,904
退職給付に係る調整累計額	△44,941	△108,755
その他の包括利益累計額合計	519,458	523,428
純資産合計	16,156,513	17,220,768
負債純資産合計	32,162,313	33,341,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,697,643	60,260,143
売上原価	※4 50,404,412	※4 52,140,628
売上総利益	8,293,230	8,119,515
販売費及び一般管理費	※1 6,018,712	※1 6,113,704
営業利益	2,274,518	2,005,810
営業外収益		
受取利息	3,152	2,493
受取配当金	36,819	42,518
仕入割引	153,171	150,842
為替差益	—	48,132
その他	30,141	17,470
営業外収益合計	223,284	261,456
営業外費用		
支払利息	3,835	3,705
売上割引	40,336	39,937
為替差損	32,413	—
デリバティブ評価損	—	7,074
その他	2,375	683
営業外費用合計	78,961	51,400
経常利益	2,418,841	2,215,867
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,729	※2 2,928
投資有価証券売却益	—	38,227
関係会社清算益	—	15,309
その他	—	2,020
特別利益合計	3,729	58,485
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,268	※3 344
その他	50	—
特別損失合計	2,318	344
税金等調整前当期純利益	2,420,252	2,274,007
法人税、住民税及び事業税	810,189	707,615
法人税等調整額	59,186	47,851
法人税等合計	869,375	755,467
当期純利益	1,550,876	1,518,540
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550,876	1,518,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,550,876	1,518,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,294	183,453
繰延ヘッジ損益	—	△352
為替換算調整勘定	△33,247	△115,316
退職給付に係る調整額	△316,600	△63,814
その他の包括利益合計	△513,142	3,970
包括利益	1,037,734	1,522,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037,734	1,522,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	12,202,044	△303,907	14,581,864
当期変動額					
剰余金の配当			△630,100		△630,100
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550,876		1,550,876
連結範囲の変動			134,414		134,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,055,190	—	1,055,190
当期末残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	△303,907	15,637,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	671,281	89,659	271,658	1,032,600	15,614,464
当期変動額					
剰余金の配当					△630,100
親会社株主に帰属する当期純利益					1,550,876
連結範囲の変動					134,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,294	△33,247	△316,600	△513,142	△513,142
当期変動額合計	△163,294	△33,247	△316,600	△513,142	542,048
当期末残高	507,987	56,412	△44,941	519,458	16,156,513

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	△303,907	15,637,055
当期変動額					
剰余金の配当			△458,255		△458,255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,518,540		1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,060,285	—	1,060,285
当期末残高	1,311,778	1,371,950	14,317,519	△303,907	16,697,340

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	507,987	—	56,412	△44,941	519,458	16,156,513
当期変動額						
剰余金の配当						△458,255
親会社株主に帰属する当期純利益						1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183,453	△352	△115,316	△63,814	3,970	3,970
当期変動額合計	183,453	△352	△115,316	△63,814	3,970	1,064,255
当期末残高	691,440	△352	△58,904	△108,755	523,428	17,220,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,252	2,274,007
減価償却費	125,036	139,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,466	5,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,760	△19,060
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76,320	△68,691
受取利息及び受取配当金	△39,971	△45,011
支払利息	3,835	3,705
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△911,749	△778,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673,181	△137,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	839,426	△21,481
未収入金の増減額 (△は増加)	10,025	△6,777
前渡金の増減額 (△は増加)	△70,882	△79,201
その他	182,551	235,345
小計	1,822,315	1,464,068
利息及び配当金の受取額	39,781	45,022
利息の支払額	△2,090	△2,008
法人税等の支払額	△1,095,587	△697,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,419	809,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,741	△318,296
有形固定資産の売却による収入	3,729	3,744
投資有価証券の売却による収入	—	55,726
その他	△105,686	△52,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,699	△311,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△629,265	△457,783
リース債務の返済による支出	△20,307	△13,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,573	△471,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,468	△77,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,321	△50,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,144	3,308,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,384	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,308,206	※ 3,258,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

なお、明治進和(天津)機電工程有限公司については、平成28年9月26日に清算結了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社及び国内子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。このうち、当社役員に対しては利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金45,570千円を計上しております。当連結会計年度末における役員賞与引当金残高は、一部の子会社役員に対する支給予定額であります。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,256千円	62,256千円
その他(出資金)	65,296	41,510

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	212,280千円	214,968千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,492,644千円	2,532,886千円
荷造運賃	652,528	661,031
賞与引当金繰入額	399,884	382,048
退職給付費用	153,739	110,394

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,729千円	2,845千円
その他(工具、器具及び備品)	—	82
計	3,729	2,928

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	723千円	344千円
機械装置及び運搬具	—	0
建物及び構築物	1,545	—
計	2,268	344

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	15,112千円	10,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	—	—	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	—	—	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,308,206千円	3,258,029千円
現金及び現金同等物	3,308,206	3,258,029

(セグメント情報)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.26円	1,503.16円
1株当たり当期純利益金額	135.37円	132.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,550,876	1,518,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,550,876	1,518,540
期中平均株式数(株)	11,456,375	11,456,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。